



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名	サン電子株式会社	上場取引所	東
コード番号	6736	URL	https://www.sun-denshi.co.jp
代表者（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	内海 龍輔
問合せ先責任者（役職名）	代表取締役専務	（氏名）	木村 好己
半期報告書提出予定日	2025年11月14日	配当支払開始予定日	—
決算補足説明資料作成の有無	：有		
決算説明会開催の有無	：有		

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）
（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,701	△18.9	△144	—	2,186	—	4,442	—
2025年3月期中間期	5,794	24.7	△24	—	91	—	401	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,439百万円（—%） 2025年3月期中間期 △2,931百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	199.85	199.64	
2025年3月期中間期	18.05	18.02	

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
			百万円	%
2026年3月期中間期	52,933	46,892		88.5
2025年3月期	53,127	47,608		89.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 46,853百万円 2025年3月期 47,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 100.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2026年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	16,247	49.9	1,385	—	6,191	772.1	4,296	△75.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	24,007,728株	2025年3月期	24,007,728株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,020,718株	2025年3月期	1,740,467株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	22,227,330株	2025年3月期中間期	22,251,599株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果により景気が緩やかに回復しております。一方、物価上昇、金融資本市場の変動や、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、「情報通信とエンターテインメントへの集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、中長期的な経営戦略として、①情報通信（セキュリティ、M2M/IoT）関連分野での新たな顧客価値の創造、②エンターテインメント（遊技機及びゲーム）関連分野での新たなIPの創造、③グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大を推進し、各種の施策に取り組んでおります。

このような状況の下、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	5,794	4,701	△1,093	△18.9
売上総利益	1,495	1,212	△282	△18.9
営業損失（△）	△24	△144	△119	—
経常利益	91	2,186	2,095	—
親会社株主に帰属する中間純利益	401	4,442	4,040	—

主な増減要因

前中間連結会計期間に比べて、当中間連結会計期間の売上高はエンターテインメント関連事業における遊技機部品等の出荷数量の減少及びIT関連事業における3GからLTE（4G）へのマイグレーションによる需要が一段落したことなどにより、10億93百万円減少の47億1百万円、売上総利益は2億82百万円減少の12億12百万円、営業損失は販売費及び一般管理費が1億63百万円減少したものの△1億44百万円、経常利益は持分法適用関連会社であるCellebrite社の持分法による投資利益を22億6百万円計上したことにより20億95百万円増加の21億86百万円、親会社株主に帰属する中間純利益はCellebrite社の持分変動利益22億34百万円を特別利益として計上したことにより40億40百万円増加の44億42百万円となりました。

＜セグメント別の業績概況＞

前連結会計年度末において、デジタルヘルス分野への新規参入に伴い、報告セグメントに「ウェルネス事業」の区分を新設しております。

[グローバルデータインテリジェンス事業]

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	577	578	1	0.2
売上総利益	143	133	△10	△7.4
セグメント利益（営業利益）	74	63	△11	△15.6

主な増減要因

売上高は、サブスクリプションビジネスでの受注金額増加等により、前年同期比で増収となったものの、一部の受注条件の悪化により減益となりました。

[エンターテインメント関連事業]

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	3,633	2,789	△844	△23.2
売上総利益	766	648	△118	△15.4
セグメント利益（営業利益）	391	307	△83	△21.4

主な増減要因

遊技機関連事業につきましては、遊技機部品等の出荷数量が減少したこと等により前年同期比で減収減益となりました。

ゲームコンテンツ事業につきましては、新作の発売がなく前年同期比で減収となったものの、販売費及び一般管理費が減少したことにより増益となりました。

[IT関連事業]

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,678	1,342	△335	△20.0
売上総利益	490	421	△69	△14.1
セグメント利益（営業利益）	105	66	△38	△36.7

主な増減要因

M2M事業につきましては、各通信キャリアが2026年3月までに3G回線を順次停波することから発生していた3GからLTE（4G）へのマイグレーションが一段落した一方で、代替となる5GやエッジAIをキーワードとする新商品の開発・展開が遅れたこと等により出荷数量減となったこと、また、産業用ネットワークに対するセキュリティ対策コストの増加により、前年同期比で減収減益となりました。

[ウェルネス事業]

	当中間 連結会計期間 (百万円)
売上高	—
売上総利益	—
セグメント損失（△）（営業損失）	△11

活動状況

ウェルネス事業につきましては、連結子会社であるサンデジタルヘルス株式会社を通じて、スリープテックを使い睡眠の質改善分野でリードするMyWaves Technologies Limitedの製品の国内発売に向けて、各種の準備を進めている段階です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
流動資産	16,733	13,862	△2,871	△17.2
固定資産	36,394	39,070	2,676	7.4
総資産	53,127	52,933	△194	△0.4
流動負債	5,240	5,787	547	10.5
固定負債	278	253	△25	△9.2
負債	5,519	6,040	521	9.5
純資産	47,608	46,892	△716	△1.5

主な増減要因

(資産)

流動資産の主な減少要因としては、金銭の信託41億円の減少であります。一方、主な増加要因としては、現金及び預金10億4百万円、預け金8億27百万円の増加であります。

固定資産の主な増加要因としては、関係会社株式23億76百万円の増加であります。

(負債)

流動負債の主な増加要因としては、短期借入金3億27百万円及び契約負債2億67百万円の増加であります。

固定負債の主な減少要因としては、長期借入金24百万円の減少であります。

(純資産)

純資産の主な減少要因としては、自己株式22億47百万円の増加及び為替換算調整勘定21億97百万円の減少であります。一方、主な増加要因としては、利益剰余金33億28百万円の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	872	2,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124	3,835	3,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	918	△2,865	△3,783

主な増減要因

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前年同期は11億55百万円の支出に対して、8億72百万円の収入となりました。主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益44億20百万円及び売上債権の減少額3億30百万円であります。主な減少要因としては、持分法による投資利益22億6百万円及び持分変動利益22億34百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、前年同期は1億24百万円の支出に対して、38億35百万円の収入となりました。主な増加要因としては、金銭の信託の解約による収入181億円であります。主な減少要因としては、金銭の信託の取得による支出140億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、前年同期は9億18百万円の収入に対して、28億65百万円の支出となりました。主な減少要因としては、自己株式の取得による支出20億60百万円及び配当金の支払額11億13百万円であります。主な増加要因としては、短期借入金の純増加額3億27百万円であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,148,549	3,153,220
金銭の信託	7,800,000	3,700,000
受取手形及び売掛金	1,740,838	1,403,916
未収入金	231,875	36,097
製品	598,734	483,541
仕掛品	346,286	414,215
原材料	3,182,265	2,942,091
預け金	22,566	849,954
その他	662,427	879,282
貸倒引当金	△199	△98
流動資産合計	16,733,345	13,862,223
固定資産		
有形固定資産		
土地	949,043	949,043
その他(純額)	455,977	434,101
有形固定資産合計	1,405,020	1,383,144
無形固定資産		
のれん	478,136	434,746
その他	205,463	185,190
無形固定資産合計	683,600	619,936
投資その他の資産		
投資有価証券	10,774,890	11,179,639
繰延税金資産	571,500	562,663
関係会社株式	22,243,678	24,620,314
その他	715,423	705,189
投資その他の資産合計	34,305,492	37,067,807
固定資産合計	36,394,113	39,070,889
資産合計	53,127,459	52,933,112

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	880,950	1,082,587
短期借入金	2,291,548	2,619,500
1年内返済予定の長期借入金	36,504	45,669
未払費用	295,859	287,363
未払法人税等	2,893	30,032
前受金	62,358	55,086
契約負債	1,135,648	1,403,581
賞与引当金	98,048	98,398
その他	436,622	165,611
流動負債合計	5,240,433	5,787,830
固定負債		
長期借入金	217,442	192,780
繰延税金負債	8,219	6,763
再評価に係る繰延税金負債	10,212	10,212
退職給付に係る負債	11,714	11,927
その他	31,157	31,403
固定負債合計	278,746	253,088
負債合計	5,519,180	6,040,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,097,606	2,097,606
資本剰余金	3,340,696	3,570,183
利益剰余金	41,767,144	45,095,809
自己株式	△3,584,241	△5,832,230
株主資本合計	43,621,205	44,931,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,932	133,350
繰延ヘッジ損益	△12,613	111,691
土地再評価差額金	△434,495	△434,495
為替換算調整勘定	4,308,958	2,111,420
その他の包括利益累計額合計	3,924,782	1,921,966
株式引受権	24,673	5,047
新株予約権	37,617	33,811
純資産合計	47,608,278	46,892,194
負債純資産合計	53,127,459	52,933,112

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,794,474	4,701,096
売上原価	4,298,980	3,488,488
売上総利益	1,495,494	1,212,607
販売費及び一般管理費	1,520,340	1,356,721
営業損失(△)	△24,845	△144,113
営業外収益		
受取利息及び配当金	142,957	152,592
為替差益	—	2,600
持分法による投資利益	—	2,206,633
その他	4,104	3,010
営業外収益合計	147,062	2,364,836
営業外費用		
支払利息	9,548	14,133
為替差損	13,731	—
自己株式取得費用	—	10,304
支払手数料	7,162	9,390
その他	579	575
営業外費用合計	31,021	34,405
経常利益	91,194	2,186,317
特別利益		
固定資産売却益	749	—
持分変動利益	—	2,234,015
新株予約権戻入益	16,878	—
特別利益合計	17,628	2,234,015
特別損失		
減損損失	26,717	—
その他	0	0
特別損失合計	26,717	0
税金等調整前中間純利益	82,105	4,420,333
法人税、住民税及び事業税	79,977	14,213
法人税等調整額	△399,592	△35,908
法人税等合計	△319,615	△21,694
中間純利益	401,720	4,442,027
親会社株主に帰属する中間純利益	401,720	4,442,027

中間連結包括利益計算書

	(単位:千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	401,720	4,442,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,369,365	86,898
為替換算調整勘定	35,677	△25,701
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,064,012
その他の包括利益合計	△3,333,687	△2,002,815
中間包括利益	△2,931,967	2,439,212
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,931,967	2,439,212

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	82,105	4,420,333
減価償却費	117,833	116,623
のれん償却額	34,623	28,983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200	△101
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,859	350
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	592	213
受取利息及び受取配当金	△142,957	△152,592
支払利息	9,548	14,133
為替差損益(△は益)	12,738	4
持分法による投資損益(△は益)	—	△2,206,633
持分変動損益(△は益)	—	△2,234,015
減損損失	26,717	—
新株予約権戻入益	△16,878	—
売上債権の増減額(△は増加)	△712,081	330,061
棚卸資産の増減額(△は増加)	57,086	287,160
仕入債務の増減額(△は減少)	△134,991	203,360
前払費用の増減額(△は増加)	△37,213	△143,566
未収入金の増減額(△は増加)	26,976	6,147
預け金の増減額(△は増加)	△789,259	△27,588
長期前払費用の増減額(△は増加)	38,348	34,625
契約負債の増減額(△は減少)	180,766	267,933
未払費用の増減額(△は減少)	37,029	△11,072
預り金の増減額(△は減少)	51,867	25,704
未払消費税等の増減額(△は減少)	117,876	△272,760
その他	165,780	△43,333
小計	△860,828	643,971
利息及び配当金の受取額	35,550	61,907
利息の支払額	△9,548	14,133
法人税等の支払額	△364,495	△27,732
法人税等の還付額	43,920	208,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,155,400	872,778

	(単位:千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	39,756	10,030
金銭の信託の解約による収入	10,000,000	18,100,000
金銭の信託の取得による支出	△10,000,000	△14,000,000
投資有価証券の取得による支出	△11,900	△182,825
有形固定資産の取得による支出	△52,067	△53,607
無形固定資産の取得による支出	△46,520	△37,875
その他	△53,697	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,428	3,835,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,797,313	327,951
長期借入れによる収入	—	9,048
長期借入金の返済による支出	△23,944	△22,998
配当金の支払額	△889,538	△1,113,363
ストックオプションの行使による収入	37,565	8,934
自己株式の取得による支出	△169	△2,060,969
その他	△2,854	△13,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	918,372	△2,865,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,677	△568
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△363,134	1,842,649
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,890	1,986,385
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,156,755	3,829,034

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式297,200株の取得及びストック・オプションの行使等による自己株式16,949株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が2,247,989千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が5,832,230千円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 役員向け株式給付信託(BBT)

当社は2025年6月24日開催の第54回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入し、2025年8月より信託を開始しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、180,300千円、30,000株であります。

2. 従業員向け株式給付信託(J-ESOP)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

当社が定める「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、株式給付規程に基づき、当社の従業員に対し、当社の業績等に応じてポイントを付与します。従業員に付与されるポイントは、当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり、当社普通株式1株に換算されます。ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。従業員が株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該従業員は、所定の受益者確定手続を行うことにより、ポイント数に応じた数の当社株式について、J-ESOP信託から給付を受けます。ただし、株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、180,300千円、30,000株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	グローバルデータインテリジェンス事業	エンターテインメント関連事業	IT関連事業	合計	調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
一時点で移転される財	60,482	3,539,120	1,348,538	4,948,141	—	4,948,141
一定期間にわたり移転される財	516,731	—	329,601	846,333	—	846,333
顧客との契約から生じる収益	577,213	3,539,120	1,678,140	5,794,474	—	5,794,474
外部顧客への売上高	577,213	3,539,120	1,678,140	5,794,474	—	5,794,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	94,627	—	94,627	△94,627	—
計	577,213	3,633,748	1,678,140	5,889,102	△94,627	5,794,474
セグメント利益又は損失(△)	74,951	391,035	105,090	571,078	△595,924	△24,845

(注) 1 セグメント利益の調整額△595,924千円には、セグメント間取引消去73千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△595,997千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	グローバルデータインテリジェンス事業	エンターテインメント関連事業	IT関連事業	ウェルネス事業	合計	調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
一時点で移転される財	45,723	2,779,650	1,127,248	—	3,952,621	—	3,952,621
一定期間にわたり移転される財	532,817	—	215,657	—	748,474	—	748,474
顧客との契約から生じる収益	578,540	2,779,650	1,342,906	—	4,701,096	—	4,701,096
外部顧客への売上高	578,540	2,779,650	1,342,906	—	4,701,096	—	4,701,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,776	—	—	9,776	△9,776	—
計	578,540	2,789,426	1,342,906	—	4,710,872	△9,776	4,701,096
セグメント利益又は損失(△)	63,283	307,239	66,503	△11,290	425,737	△569,850	△144,113

(注) 1 セグメント利益の調整額△569,850千円には、セグメント間取引消去2,485千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△572,336千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において、デジタルヘルス分野への新規参入に伴い、報告セグメントに「ウェルネス事業」の区分を新設しております。

また、当中間連結会計期間より「新規IT関連事業」を「IT関連事業」に報告セグメントの名称を変更しております。当該名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。